

浅川カ三 県政だより

誠意・熱意・創意・勇気を持って「熱き心で行動する男」



今年は、干支の寅の威を借り「捲土重来」

県議会議員 浅川 カ三

皆さん明けましておめでとうございます。

穏やかに三が日も過ぎ、皆様方におかれましては、おとそ気分も抜け、新年にかける様々な思いに駆られておられることと思ひます。

昨年は、私の政治活動に対しまして多くのご支援とご指導を賜り、改めまして厚く御礼申し上げます。

さて、新年に当たりまして、現下の状況を眺めると、一昨年にアメリカに端を発した世界同時不況の影響による傷は未だ癒えず、雇用の不安、個人消費の伸び悩み、製造業をはじめとする各産業分野の収益状況への懸念などが、本県は勿論のこと日本中を覆っております。

こうしたなかで、昨年は政権交代もあり、国の来年度予算に関わる「事業仕分け」などで国民の政治に対する関心も一挙に高まりましたが、過日、閣議決定された平成22年度政府予算案は、歳出額が、過去最大となる約9兆2千3百億に上り、税収が国債発行額を下回る内容となりました。

未曾有の経済不況を打開するための止むを得ない措置とも思われますが、税収不足は、本県でも、今年度は6年ぶりに、900億円を下回ることが見込まれており、来年度も同様な状況になるものと予想され、今後の予算編成・施策形成に大きな影を落としております。

厳しい社会情勢を目のあたりにして、思わず頭を垂れる状況ですが、私は、現在の状況を、アメリカのペリー提督率いる黒船が来航した江戸末期の日本社会の動揺・混乱と同じ状況ではないかと考えております。

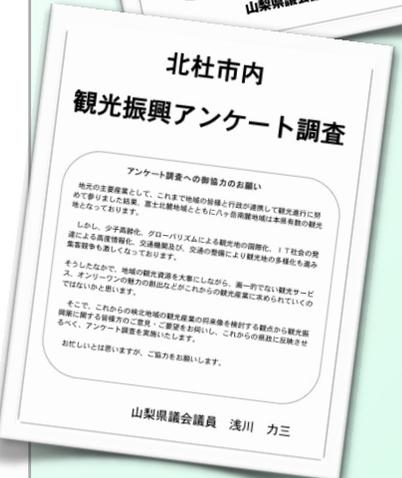
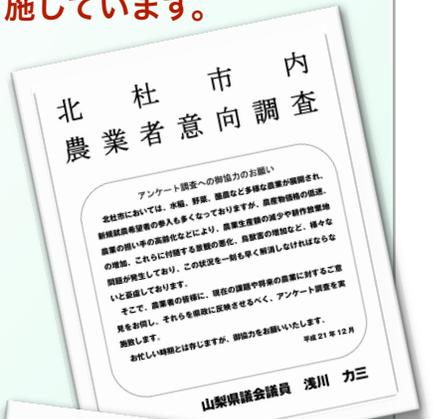
こうした国難ともいえる時局にあつて、必要とされることは、幕末動乱の時もそうであったように、これからの「国造り・地域作り」の絵姿であります。政府も年末に「新成長戦略～輝きある日本へ～」を発表いたしました。肝要なことは、事態の打開に向け、確固たる羅針盤の元に、小異を捨てて大同につく党派を超えた知恵を出し合う協調体制とその実現に向けた意志であります。

この事をふまえ、冒頭、干支の虎に因んだ言葉を掲げましたが、「虎穴に入らずんば虎子を得ず」の故事にも習い、今年を「捲土重来」の年にしたいと思ひます。

本年もよろしくお祈りします。



昨年12月より「農業振興」と「観光振興」に関して、実際に現場で働いている方約1,500名に協力を得てアンケートを実施しています。



アンケートの集計は、2月までにまとめ、山梨県の県政に活かせるよう具体策の検討をいたします。

ホームページをリニューアルしています。



浅川カ三の考えている事やどんな活動をしているのか、今まで以上に知っていただくためにリニューアルしています。

浅川カ三 プロフィール

- 昭和22年7月8日 高根町清里村で父勝平、母すず系の五男として生まれる父は清里村 村長、高根町 町長を歴任
- 昭和41年 須玉商業卒業
- 昭和45年 拓殖大学卒業
- 昭和49年 昭和薬科大学卒業
- 昭和59年 八ヶ岳青年会議所創立メンバー/副理事長
- 平成9年 清里小学校PTA会長
- 平成10年 高根町議会議員
- 平成13年 高根町議会副議長
- 平成15年 山梨県議会議員
- 平成16年 清里観光振興会々長
- 平成17年 「決算特別委員会」委員長
- 平成18年 「県出資法人特別調査委員会」委員長
- 平成19年 「農政商工観光委員会」委員長
- 平成19年 山梨県信用保証協会 理事
- 平成19年 山梨県農業信用基金協会 理事
- 平成20年 「総務常任委員会」委員長
- 平成20年 北杜市観光協会 会長
- 平成21年 山梨県議会 副議長
- 平成21年 北杜ライオンズクラブ 会長
- 平成21年 オール山梨青年会議所シニア会長
- 平成21年 財団法人 やまなし観光推進機構 副会長
- 平成21年 八ヶ岳グランfond実行委員長

ホームページアドレス <http://www.asakawa-rikizo.net>

【提出案件】

「山梨県職員給与条例等改正の件」など35案件

【11月補正予算（一般会計）】

- 総額 4億9,212万8千円の減額
- 補正予算の内容

- ・新型インフルエンザ対策として、医療体制の整備やワクチン接種に対する助成に要する経費
 - ・地球温暖化対策を推進するため、県有施設に太陽光発電設備を整備する経費
 - ・農業大学の整備に要する経費
 - ・県立中央学校の全面改装に要する経費
 - ・新県立図書館の周辺整備に要する経費 など
- （注）本補正には、知事をはじめ、県議会議員・県職員のボーナスなどの減額が含まれているため、補正額全体では減額となっています。

【質疑内容】：主な項目を掲載しました。

本会議

＜ドクターヘリの整備＞

●ドクターヘリを持つ長野・静岡両県と共同運行を働き掛けているが、実現の目は立っていない。国の予算措置の動向を踏まえながら、ドクターヘリがカバーしていない、中北・峡東・峡南医療圏の広域救急搬送について、防災ヘリの活用、ドクターカーの配備の可能性について検討を進めたい。

＜緊急雇用創出対策＞

●来年度以降、ふるさと雇用再生事業で計画している事業を、基金の全てを活用して実施する。本年度は、既に、緊急雇用創出事業で当初配分された総額に相当する19億円あまりの事業に着手しているが、7月末に追加交付された基金分についても早期の事業化に向け取り組む。

＜明野廃棄物最終処分場＞

●処分場に関わる経営計画が、杜撰であったという指摘は真摯に受け止めねばならない。埋め立て期間5.5年の延長、約35億円赤字の収支見込みを示した経営審査委員会の提言を尊重し、県民の声を広く・十分にお聞きして今後の対応を決めていく。次期処分場については、産業廃棄物実態調査の結果などを総合的に勘案するなどして検討していく。

＜リニア中央新幹線＞

●リニア開通による本県産業界の生産額を、県全体の0.2%である146億円とする民間コンサルティングの算出結果は過小評価と個人的には考えている。リニアは、本県にとってプラスとマイナスの側面があるので、今後は、そのことを踏まえて後生の世代のため議論を深めていく。

＜認知症対策＞

●早期受診体制として、かかりつけ医に助言する「認知症サポート医」を本年度12人確保したのをはじめ、認知症の人や家庭を支援する「認知症サポーター」を9月末現在で、7,312人に増やした。こうした取り組みで、早期発見・治療を促進していく。

＜中小企業金融対策＞

●県制度融資の商工業振興資金の10月までの融資額は、133億円余りであるが、資金需要は落ち着きを取り戻している。9月に同資金全体の融資枠を250億円拡大したことから、当面の資金需要に十分対応できる。



委員会で質問する浅川力三

農政商工観光委員会

＜農政について＞

【問「直売所甲子園2009」で「道の駅とよみ」が全国優勝した。これは、地産地消の中で生産者と消費者とがつながってできた結果と思われるがその中で地域の子供たちとの関わりとその大切さについての話も伺っている。そこに食育のモデルがあると思うが、県内の農産物は学校給食にどの程度取り

入れられているのか。

【答】農政部と教育委員会が連携して、学校給食の食材調査を県内の公立の小中学校を対象に隔年で実施している。平成20年度の調査では県産食材の利用率は34.1%である。調査開始時の平成16年には、31.7%であったので少しずつ増加をしている。

【問】地域ごとにその食材を、給食などに取り組んでいくことが重要と考えるが、北杜市内での地元産の食材の利用状況は・・・。

【答】地元産の食材を活用している取り組み例は70ほどあるが、北杜市では、学校給食で北杜市産の米を100%使っている。最近では、特別栽培米を学校給食に導入をするとか、市内の野菜の生産者グループが連携組織を立ち上げて有機野菜を納入するというような新たな取り組みも始まっている。

【問】食育の観点から学校給食での県産食材の活用について数値目標を定めるなどして、地産地消を推進する必要があると思うが・・・。

【答】県の食育推進計画のなかでは、県産農産物の重量ベースにおいて、その目標を35%にしている。

【問】農業就業人口が伸び悩んでいる理由の一つに、生産者は収穫物の販売において不得手なことが挙げられる。今年、私の地元で手がけたあけの金時も県内で消費拡大が図れるような環境づくりを要望しておく。また、北杜市は耕作放棄地が非常に多いが、それを活用して県外の生産者が高原野菜、特にレタスだとか白菜を中心に生産している。それを県外のラベルの箱に詰め込み出荷している。耕作放棄地が活用されことはよいことであるが、県はこの事を把握しているのか。

【答】北杜市からは県外から本県へ出荷して農産物を生産しているということは聞いているが詳細については承知してない。

【問】生産量はかなり多いと聞いているが、表示にははじまり、強いては、食の安心・安全の観点から問題がないとは思えないがいかがか。

【答】市町村域を越えての農地の賃貸は問題ないが、要件としてすべて農地を使うこと、通作が十分できること、あるいは農業ができるだけの機械とかあるいは労働力があるとか、そういった幾つかの要件がある。これをクリアすれば問題はない。

【問】耕作していただくことは問題ないが、食の安心・安全などの観点からたとえば耕作後の残留農薬の問題などチェックしていかないと、信頼を失う事態にもなりかねないか。

【答】耕作放棄地は、放っておくより活用することが、よいことには違いないが、野菜によっては、土壤消毒等をするという話も聞いているので、必要があれば、技術センター等に調査をさせる。基本的には所有者・借り手の相対での条件等の取り決めとなると思うが、農業委員会を通じて指導してまいりたい。

【問】ミカンであれば、静岡のミカン蒲郡の箱へ入れて出荷すると偽装問題となる。山梨産を県外産とすることは産地偽装となると思うが・・・。

【答】JAS法の出産地表示に関連した指摘であるが、県では県民の消費者安全・食育推進課が所管している。農産物の表示については農政部としても所管課と連携して、指導していきたい。農産物は県境で判断すると、道一本越えただけで産地が違うことにもなり、非常に微妙な問題がある。

＜観光行政について＞

【問】国の事業仕作で観光関係がかなり減額されているように聞いているが・・・。

【答】減額はされているが、国土交通省も、観光を基幹産業としてとらえ、本年度の観光圏の予算と比較すると増額要求になっているので、来年度は、本年度以上の事業ができるのではないかなと考えている。

【問】富士山・富士五湖観光圏についても5年間について予算化されているが、今までどおりの予算が措置されるのか。

【答】そのように考えている。

【問】莫大な費用をかけて八ヶ岳観光圏ということで事業を進めているが、進捗状況はいかがか・・・。

【答】北杜市、長野県側の富士見町、原村のほうで、個々でやっていたワーキングを、先般11月に合同（ワーキング）で開催し計画書をお諮りし全体の構成については合意をいただいた。さらに検討を加え、国のヒアリングに臨むことになる。

【問】インバウンド、いわゆる外国からの誘客についてはかなり予算が増えていると聞いているが県の対応は。

【答】インバウンド関係については、今年度予算が約32億円に対して、来年度は、3倍に相当する90億円の予算規模になると思われ、国のほうも力を入れている。国は、地方と連携する、ピジット・ジャパン・キャンペーンという形で、大型の事業を計画している。本県でも、地域の各隣接県との広域連携という形で事業を組み立てると、国が積極的に予算をつけるので、地域連携を含めながら取り組みを進めていく。

【問】強力に推進していただきたいが、とにかく外国から来る人はまず富士山を見る。次に何々なのだが、具体的にはどのように連携を進めていくのか。

【答】現在、山梨県を中心として各隣接県との広域関係の連携は3つの地域で行っている。第一に富士山を中心とする静岡県と神奈川県と山梨県の富士箱根伊豆国際観光テーマ地区、2つ目が、外国人客にとってゴールデンルートといわれる東京から大阪のルートに対抗した、中央道を利用して行くルートを展開している、長野、岐阜を含めた中央内陸圏、3つ目は成田空港から首都圏を通して関東を回る1都9県の国際観光圏である。それに加え、先月、静岡空港を起点として、北陸方面からルートを検討する会合を立ち上げ、これから進めていくことになっている。

【問】5月に開港した富士山静岡空港。これを活用しての取り組みは・・・。

【答】知名度がまだ上がっていないなかで、山梨県に近い静岡空港を活用したインバウンド、誘客を進めるために、いろんなPR活動、また旅行会社等に対して、富士山静岡空港を利用したPR活動を現在進めている。これが浸透すると、来年度以降、外国人観光客もふえるのではないかなと期待をしている。

【問】国は羽田空港のハブ化を計画しているが、これに対応した観光振興策の取り組みは・・・。

【答】羽田については、韓国・上海・香港との3カ所とチャーター便という形でやっているが、来年の10月の第4滑走路が供用開始することで発着回数が多くなり、シンガポールとかヨーロッパなどに対象地域が広がる。山梨県にとっては、成田より近い羽田がハブ化されると、羽田が国内便の基幹空港として全国を結んでいるので、例えば北海道にきた外国人観光客を羽田から山梨へ送り込むということも考えられるので、外国人観光客の誘致に向け、積極的にPRに取り組みたい。



11月定例県議会を終えて

11月議会が終わり、今年度の最後となる2月議会も来月に控えております。2月議会においては、新年度の予算編成を中心に議論が交わされるわけでありますが、厳しい財政事情の最中であって、国と同様、地方自治体も少ない予算を政策効果のある事業に如何に効率的に注ぐことが肝心です。

問われるのは、まさに施策と予算の「選択と集中」であります。

今年は、景気回復に向けた期待が一層募るなかで、冒頭にも述べましたが、将来の希望に向けた曙光を見いだすことへ精力的に活動することが、私の役目と肝に据えております。幸いにも、経済指標において、景気の好転を示す兆候も出ております。これを追い風として逃すことなく捉え、情勢に倦まず休まず、順風満帆に向けた航海へと横内知事と共に全力で櫂を切りたいと思います。

本年も、状況の打開に向け、県政に関するご意見・ご要望などありましたら、私までとどしとお寄せ願います。